

【米国株の道標】

投資情報部 マーケット情報グループ
八木 菜摘

米国株の過去10年の勝率を検証

安定した株価パフォーマンスに定評のある企業に注目

- 過去10年間でS&P500指数は7勝3敗、年間平均騰落率は11%に
- 過去の下落局面でも高パフォーマンスを維持してきた銘柄に注目
- 大企業に加え、ニッチ分野で活躍する“中堅”企業にも目を向けたい

10年間にわたり高パフォーマンスが続く銘柄に注目

利下げ期待などを背景に米国株の強気相場が続いている。S&P500指数は2022年10月の底入れ以降、1月16日までに約33%上昇し、2年ぶりとなる終値ベースでの史上最高値※更新が目前に迫る。※4,796.56pt (2022/1/3)

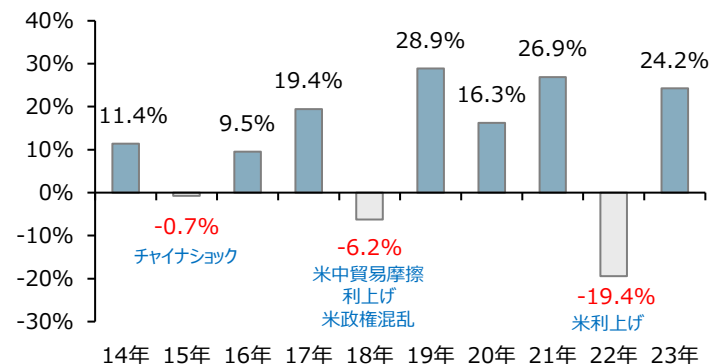
2014年～2023年までの10年間で振り返ると、同指数は2.6倍となり、年間の勝率※2は70%、年平均騰落率は+11%だ。これはTOPIXやSTOXX欧州600指数を上回るが、同期間には、人民元の基準値切り下げに端を発したチャイナショック（2015年）、米中貿易摩擦・利上げ・トランプ政権の混乱（2018年）、米利上げ（2022年）等の困難な局面にも遭遇した（図表1）。

こうしたなか、過去の様々なイベントを乗り越え、10年間にわたって安定した株価パフォーマンスが続いている銘柄に注目したい。S&P500構成銘柄*（注釈は図表2参照）のなかでは、全体の約1割の銘柄が勝率90%を超えており、そのうち5銘柄は勝率100%を誇る（図表2）。

次頁には、S&P500構成銘柄のうち当社取扱い銘柄を対象に、①勝率100%の5銘柄、②勝率90%で平均株価騰落率が20%を超える15銘柄の計20銘柄を掲載した。

※2: ここでは、過去10年間で年間の株価騰落率がプラスの年数の比率を「勝率」とする。

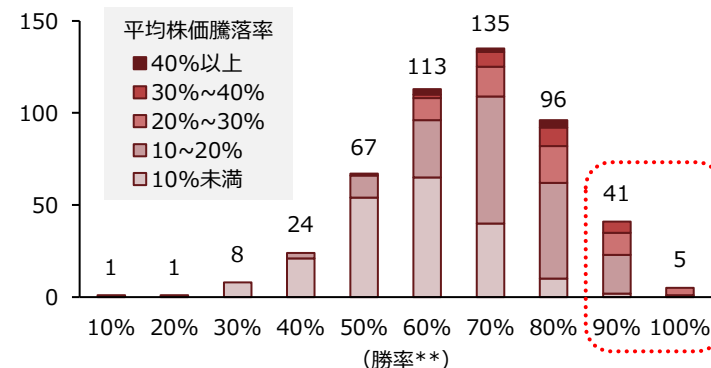
図表1: S&P500指数の過去10年間の勝率は7勝3敗
S&P500指数の年間騰落率（2014年～2023年）



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

図表2: S&P500構成銘柄*の1割が勝率90%超え
S&P500構成銘柄*の過去10年間の平均株価騰落率と勝率

(該当社数)



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

*対象はS&P500構成銘柄のうち5年分以上の株価データが取得可能な491銘柄
**勝率は、10%＝10%台（10%以上20%未満）を指す、100%は100%の場合のみ

【米国株の道標】

図表3をみると、株価の高パフォーマンスに加えて、今後の景気減速が想定されるなかでも**来期の予想EPS成長率**がS&P500指数全体を上回る企業が多い。これらの企業の製品やサービスの需要が景気動向に比較的左右されにくいという特性を持っているためとも考えられる。マイクロソフトやイーライリリーなど世界的な大企業も多いなか、次頁ではニッチな分野で高シェアを握る“中堅”企業を4銘柄ピックアップした（●付き銘柄）。

図表3：参考銘柄（1） S&P500構成銘柄のうち当社取扱い銘柄で、勝率100%の5銘柄と、勝率90%かつ平均株価騰落率が20%以上の15銘柄

ティッカー	銘柄名	時価総額 (億ドル)	セクター	配当 利回り	来期予想 EPS成長率	年初来 株価 騰落率	過去10年間		主な事業内容
							平均 株価騰落率	勝率	
● TDG	トランスダイム・グループ	568	資本財・サービス	—	16.2%	1.6%	28.5%	100%	商用・軍用航空機向け部品の設計・製造
● CTAS	シンタス	597	資本財・サービス	0.9%	10.6%	-2.3%	27.1%	100%	従業員向け制服のレンタルサービス
IT	ガートナー	353	情報技術	—	7.6%	0.4%	23.1%	100%	企業向けリサーチとコンサルティングサービス
PGR	プログレッシブ	987	金融	0.2%	47.6%	5.8%	20.8%	100%	自動車保険中心の損害保険サービス
TJX	TJX	1,093	一般消費財・サービス	1.4%	9.8%	2.2%	11.8%	100%	アパレルやホーム用品のオフプライス小売
CDNS	ケイデンス・デザイン・システムズ	755	情報技術	—	12.7%	1.9%	38.5%	90%	EDA（半導体設計の自動化）ツール
MPWR	モノリシック・パワー・システムズ	286	情報技術	0.7%	10.0%	-5.4%	38.4%	90%	アナログIC中心のファブレス半導体メーカー
● FICO	フェア・アイザック	304	情報技術	—	21.1%	5.2%	37.7%	90%	信用スコアのソリューションや分析ソフトウェア
● AXON	アクソン・エンタープライズ	187	資本財・サービス	—	6.3%	-3.4%	37.1%	90%	警察等向けテザー銃や証拠管理ソフトウェア
ADBE	アドビ	2,721	情報技術	—	13.4%	0.2%	30.7%	90%	写真編集ソフトやPDF作成ツール
LLY	イーライリリー	6,024	ヘルスケア	0.8%	86.9%	8.9%	29.4%	90%	糖尿病治療薬や肥満症治療薬
MSFT	マイクロソフト	29,006	情報技術	0.8%	15.1%	3.8%	28.8%	90%	クラウドサービスやビジネス向けソフトウェア
INTU	インテュイト	1,690	情報技術	0.6%	14.8%	-3.4%	27.5%	90%	個人や企業向け会計・確定申告・税務ソフト
EW	エドワーズ・ライフサイエンス	449	ヘルスケア	—	10.0%	-3.0%	26.4%	90%	心血管疾患治療など向け医療機器
ISRG	インテュイティブ・サージカル	1,276	ヘルスケア	—	14.9%	7.4%	25.6%	90%	外科手術ロボット「ダ・ヴィンチ」や関連機器
ORLY	オリリー・オートモチブ	586	一般消費財・サービス	—	11.5%	4.2%	23.9%	90%	自動車部品小売、部品交換サービス
ZTS	ゾエティス	886	ヘルスケア	0.9%	11.2%	-2.2%	23.0%	90%	家畜やペット向け医薬品の開発・製造
DPZ	ドミノ・ピザ	149	一般消費財・サービス	1.2%	8.2%	3.3%	22.3%	90%	フランチャイズ中心の宅配ピザ大手
UNH	ユニテッド・ヘルス・グループ	9,333	ヘルスケア	1.4%	12.8%	-1.4%	22.3%	90%	医療保険や医療従事者向けITサービス
SPGI	S&Pグローバル	1,383	金融	0.8%	14.4%	-0.9%	21.9%	90%	格付けや指数、分析情報サービス
	S&P500指数	—	—	—	8.1%	-0.1%	11.0%	70%	

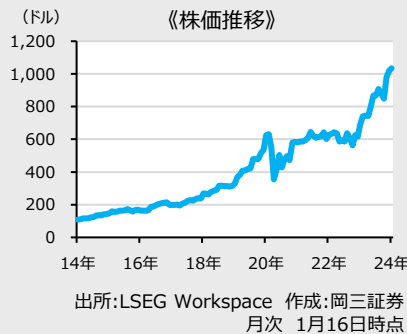
出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券 1月16日時点、配当利回りは直近四半期配当金を用いた年率換算ベース、予想EPSは予想平均値

【米国株の道標】

参考銘柄（2） ニッチ分野で活躍する米“中堅”企業4選

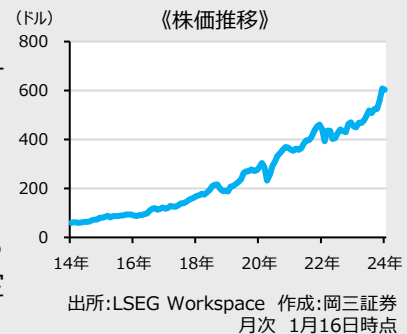
トランスダイム・グループ（TDG）

- 時価総額:568億ドル
- 商用・軍用航空機向け部品やバッテリーなどを製造・販売
- 主要顧客は軍や世界2大航空機メーカー（ボーイング、エアバス）
- 現在製造されている商用航空機のほとんどに同社の部品が使われている“縁の下の力もち”



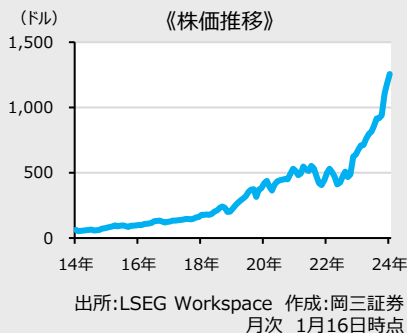
シintas（CTAS）

- 時価総額:597億ドル
- 米市場シェアNo.1の、従業員向け制服レンタルサービス業者
- 制服のほか清掃・防災用品の貸出や安全トレーニングも行う
- 顧客には、一般企業のほか空港や図書館等の公的機関も多く、安定した業績拡大に貢献か



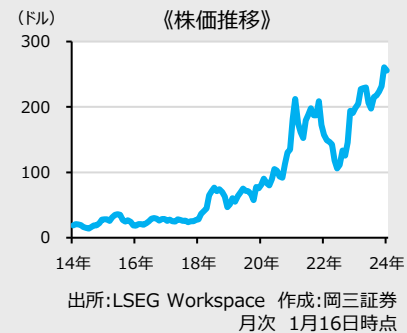
フェア・アイザック（FICO）

- 時価総額:304億ドル
- 米国で最もメジャーな消費者の信用スコアの指標「FICOスコア」を開発
- 公的機関や金融機関が住宅ローンや借入などの審査の際に参照しているとされる
- 信用スコアは社会に欠かせない「インフラ」の1つと言える



アクソン・エンタープライズ（AXON）

- 時価総額:187億ドル
- 警察や刑務所など向けにテザー銃（電気ショックを与える銃）や証拠管理ソフトウェアを提供
- 「警察と市民間の銃による死亡数を2033年までに半減させる」ことを目標に掲げる
- 今後は企業や連邦機関の顧客獲得などが成長機会に



重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2023年12月改定)